

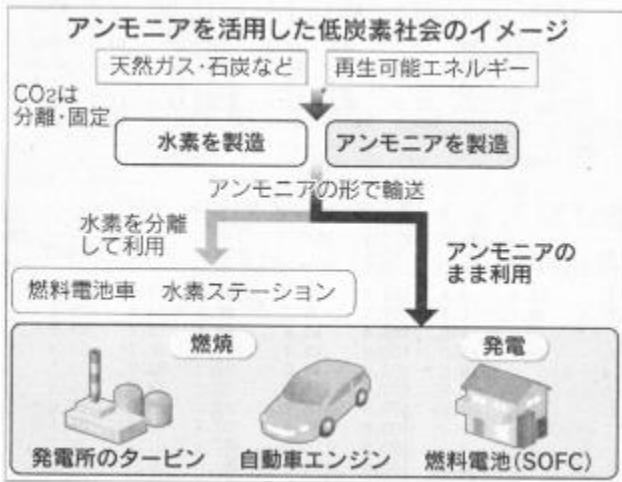
エネルギー問題は何を議論すべきか？

2016年8月1日

3.11以降私たちはどのようなエネルギーを使うべきか、
また将来に向け、今どのような電源構成が必要か

温暖化

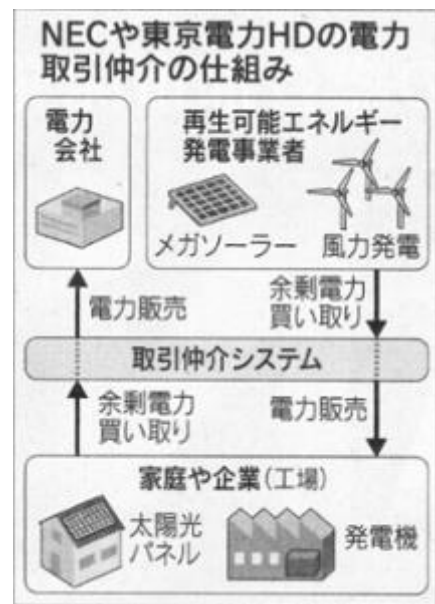
水素を含むアンモニアをエネルギー源として利用する研究が進んでいます。工業生産から約1世紀、地球温暖化を防ぐ脱炭素化や水素エネルギー社会の実現につながる技術として再び注目を集めています。



(2016.7.4 日経朝刊より)

電力

NECや東京電力ホールディングスなど9社は電力の売買仲買システムの実証事件に乗り出します。



(2016.7.22 日経朝刊より)

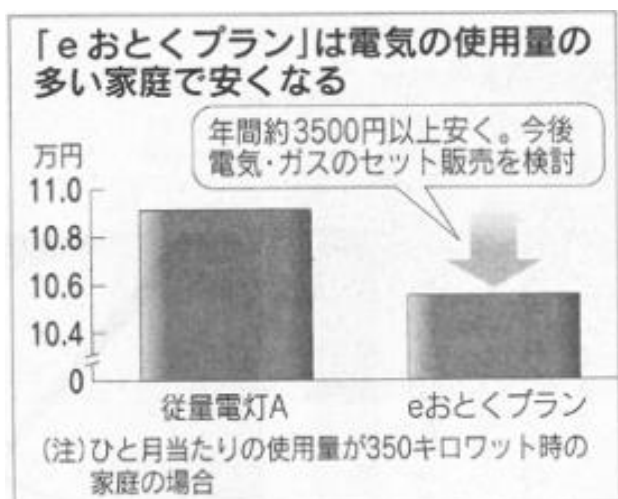
電力各社の原子力発電所お再稼働による収益改善シナリオが修正を迫られています。

主要な電力会社の原発の状況と利益貢献額

電力会社	原発の状況	稼働による年間利益貢献額
東京	柏崎刈羽6、7号機の稼働見通せず	800~1000億円
関西	高浜3、4号機の運転差し止め	1000億円程度
四国	伊方3号機が8月以降に稼働	250億円
九州	川内1、2号機が稼働	1000億円程度

(2016.7.28 日経朝刊より)

関西電力は10月から家庭向けの新料金プランを導入すると発表しました。



(2016.7.28 日経朝刊より)

鉄鋼や製紙などの素材系企業が発電所をつくって電気を売る事業に取り組んでいます。クラボウは徳島バイオ発電所、神戸製鋼所は栃木県真岡市でLNGの火力発電所、日本製紙は八代市に木質バイオマス発電所を本格化させています。

(2016.7.29 朝日朝刊より)

関西電力は2016年4~6月期の連結純利益が前年同期比23%減の408億円になったと発表しました。4月に始まった電力小売りの自由化を受け、新電力に顧客が流出したことなどから販売電力量が減り、7年ぶりに減収となったことが響きました。



(2016.7.30 日経朝刊より)

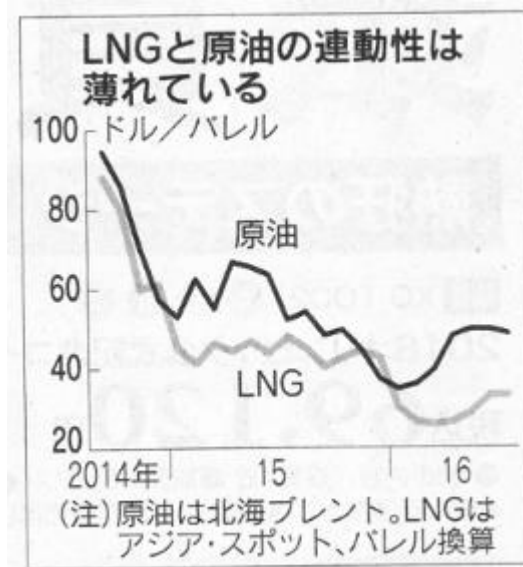
天然ガス

東京ガスはベトナムのガス市場に本格参入し、現地の国営企業などと合弁会社を設立します。LNG基地の建設をはじめ、ガス供給網の整備事業参画を目指します。



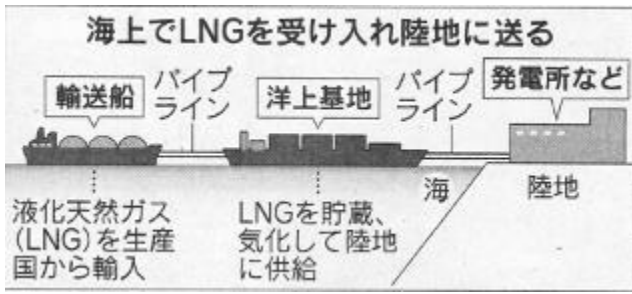
(2016.7.9 日経朝刊より)

LNGのアジアの価格指標を巡る主導権争いが激しくなっています。LNGの重要緩和が鮮明になった今年に入り、LNGと原油の価格連動性は薄れています。アジアはLNG需要の7割を占めるにもかかわらず、確固たる指標価格が存在しません。



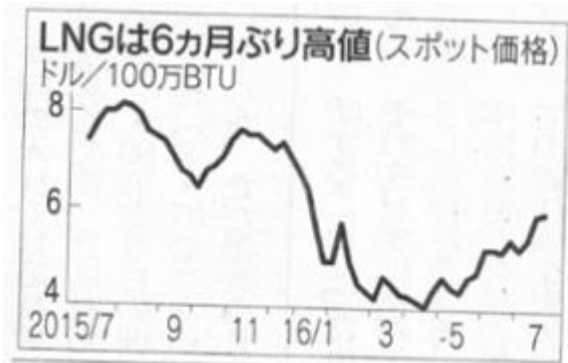
(2016.7.16 日経朝刊より)

三井造船は2018年からウルフアイでLNGを貯蔵する世界最大の洋上基地の操業をはじめます。パートナーの丸紅などが撤退したため、2年遅れての稼働になります。



(2016.7.22 日経朝刊より)

LNG や石炭といった発電量燃料が値上がりしています。インドや中国の需要が旺盛な一方、設備トラブルや炭鉱の閉山で供給が抑えられています。



(2016.7.27 日経朝刊より)

丸紅はポルトガルでガスの配給事業に参入します。

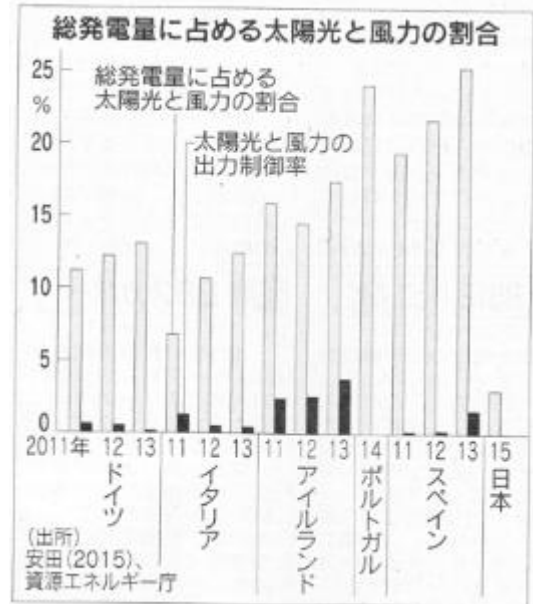
丸紅は国内外でインフラ事業を強化している

	対象国	開始時期	
ガス配給	オーストラリア	2011年	ガス会社に4割出資
	ポルトガル	16年	ガス会社に1割出資へ
水事業	チリ	10年	水道会社に5割出資
	フィリピン	13年	水道会社に2割出資
	ポルトガル	14年	水事業会社に5割出資
発電所開発	エジプト	16年	火力発電所を調査中
	インドネシア	16年	火力発電所を開発中
	日本	15年	風力発電所を秋田で調査中
		16年	小水力発電所を増設

(2016.7.29 日経朝刊より)

再エネ

入札では地域主導のは宇 t 澱への支障を避けることです。再生エネ拡大には電力系統の柔軟性が重要です。30年より先の再生エネ導入には目標を明確化することです。



(2016.7.6 日経朝刊より)

今後も出力不安定な太陽光や風力が主体です。生再エネの余剰電力活用は安定性に貢献します。電力系統の安定確保では「即応性」も重要です。

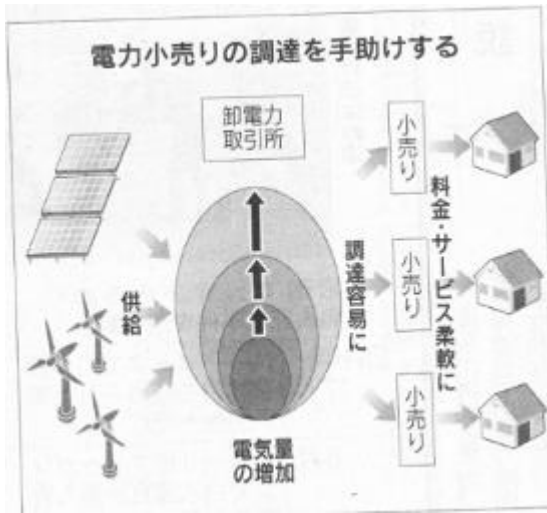
2050年の再生エネ導入見込み量

	新規認定量 (キロワット) 2016年 2月時点	2050年の導入 見込み量 (キロワット)	出力安 定性
太陽光	2646万	2億2132万~ 2億7249万	不安定
風力	43万	2157万~ 7000万	不安定
水力 中小	14万	1157万~ 1884万	安定
地熱	1万	493万~ 792万	安定
マバイオ	50万	508万~ 738万	安定

(出所) 新規認定量は資源エネルギー庁、導入見込み量は環境省

(2016.7.7 日経朝刊より)

経済産業省は再生可能エネルギーでつくられた電気を2017年度から公開市場で調達できるようにします。原子力発電所1基以上相当する電気を毎年新たに市場に出して調達を助けます。



(2016.7.9 日経朝刊より)

した。



(2016.7.30 朝日朝刊より)

そ の 他

太平洋セメントはバイオマス発電による売電事業に参入します。廃棄物を燃料にする技術を開発し、コスト競争力を高めます。



(2016.7.29 日経朝刊より)

電力10社の連結業績		
(16年4～6月期決算。単位億円、カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減少または赤字)		
	売上高	経常損益
北海道	1,696(▲1)	157(71)
東北	4,558(▲11)	502(▲29)
東京	12,649(▲18)	1,367(▲36)
中部	6,311(▲15)	926(▲32)
北陸	1,242(▲2)	23(▲68)
関西	7,125(▲11)	549(▲32)
中国	2,822(▲7)	90(▲3)
四国	1,511(▲2)	▲92(赤字転落)
九州	4,298(▲5)	379(79)
沖縄	413(▲1)	▲2(赤字縮小)

(2016.7.30 日経朝刊より)

原 発

原発の稼働に向け、電力11社が見込む安全対策費が少なくとも約3兆3千億円に上ることがわかりま